

# 肢体不自由特別支援学校の英語教育に関する調査研究

松永 真由美

## I 問題と目的

社会におけるグローバル化の進展に伴い、平成32年の次期学習指導要領の改訂から小学校3・4年で外国語活動が、5・6年で外国語科が導入される等、英語教育の充実と強化に向けた取り組みがされている。

特別支援学校の教科教育に目を向けると、障害による特性等から学習上に困難が生じるため、教員は個々の児童生徒に応じた支援や配慮を行いながら指導にあたっている。例えば英語指導では、発声や書字ができる肢体不自由生徒でも学習しやすいコンピュータシステムを用いたことにより、その生徒が本来の英語学習に集中して取り組めるようになったことが報告されている(道斉, 2005)。しかしその一方で、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化(江田, 1999)により、「準ずる教育課程」の教科指導に重きが置かれにくい様子もうかがえる。「準ずる教育課程」の児童生徒が減ることは教員のその指導経験の減少につながり、指導技術の改善、継承、発展といった側面にも影響を与えることが考えられる。これらのことから、生徒により良い指導を行うため、また指導技術の継承、発展という側面からも英語教育に関する情報収集が必要であると考えた。

そこで本研究では、肢体不自由特別支援学校の中学部と高等部における「準ずる教育課程」の英語教育について調査し把握することを目的とした。

## II 方法

### 1 対象及び期間

2017年7月～8月に、全国の肢体不自由特別支援学校(部門)345校の内256校を対象とし、中学部と高等部で「準ずる教育課程」の英語指導経験がある教員各部1名ずつに郵送による質問紙調査

を行った。その際、該当の生徒がいない及びその指導経験がない場合は、「下学年適用」も可とした。

### 2 調査項目

ベネッセ教育総合研究所(2015)等を参考に作成した。

#### 1) 回答者について

性別、年代、教職経験年数、肢体不自由教育経験年数

#### 2) 学校について

障害種別、学部生徒数、「準ずる教育課程」の生徒数、大学への進学率

#### 3) 英語指導について

対象生徒、英語授業の人数、授業形態、指導内容、先生が授業中に英語を使用する割合と使用場面、対象生徒に対する配慮や工夫、各項目について英語指導に重要だと思える程度とそれを実行している程度、集団で行う英語の授業作りの困難点とそれに対する配慮や工夫、英語学習におけるつまずき、学部間の連携

4) 肢体不自由の生徒を対象に英語指導をする際の課題や困難について

5) 肢体不自由特別支援学校の英語教育について(自由記述)

6) 英語指導を行う上で大切にしていること(自由記述)

## 3 倫理的配慮

本研究の実施にあたり、上越教育大学研究倫理審査委員会の承認(承認番号:2017-9)を受けた。

## III 結果及び考察

### 1 回収率

256校中125校(48.8%)から返信があり、そのうち協力否を除いた中学部教員83名、高等部教員84名を分析の対象とした。

## 2 回答者について

回答者は男性が 35.9%、女性が 64.1%で「女性」が多く、61.6%が「40 代以上」であった。「教職経験年数」は様々であったが、「肢体不自由教育経験年数」は「5 年以下」が 55.1%が多かった。そのため「準ずる教育課程」の英語指導経験がない教員もいることが想定される。

## 3 学校について

回答者が勤務する学校の障害種別(表 1)は、中学部と高等部の合計(同一校からの回答は 2 校となる)で「肢体不自由単置校」が 59 校(35.3%)で最も多く、次いで「肢体不自由と知的障害の併置校」が 47 校(28.1%)であった。「各学部の生徒数」は、中学部が 31.3%、高等部が 23.8%で「10 名以下」が最も多く、平均人数は中学部が約 21 名、高等部が約 28 名であった。「各学部の『準ずる教育課程』の生徒数」は全体の 91.0%の学校が「10 名以下」で、平均人数は中学部が約 3 名、高等部が約 5 名であったため、江田(1999)が指摘するように、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化により「準ずる教育課程」の生徒が少ないことが推測できる。また高等部の『準ずる教育課程』の生徒の大学への進学率も「10%以下」が 66.6%で最も多かった。

## 4 英語指導について

「対象生徒」は 73.0%が「当該学年の生徒」で、「授業形態」は 56.2%の教員が「1 対 1 の個別指導」、40.5%の教員が「先生 1 に対して生徒 2 以上の一斉授業」で行っていた。

「対象生徒に対する指導内容(表 2)」で最もよく行われているのは「単語の発音練習」(「よく行う」が 71.8%)で、次に「本文の音読」(同 65.9%)、「文法の説明」(同 58.7%)と続いた。「長文読解問題」(同 11.3%)のような応用・発展的な内容はあまり行われていない傾向があり、基礎・基本に重点を置いた指導をしている様子がうかがえる。

「教員が授業中に英語を使用する割合(表 3)」は、「3 割くらい」と回答した教員が 75 名(44.9%)で最も多く、次いで「5 割くらい」が 45 名(26.9%)、「7 割かそれ以上」が 14 名(8.4%)であり、「ほと

表 1 回答者が勤務する学校の障害種別

項目	校	%
肢のみ	59	35.3
肢+知	47	28.1
肢+4 全て	24	14.4
肢+病	15	9.0
肢+知+病	8	4.8
その他	14	8.4
合計	167	100

表 2 対象生徒に対する指導内容(複数回答 n=167)

項目	よく行う(%)
1. 単語の発音練習	71.8
2. 本文の音読	65.9
3. 文法の説明	58.7
4. 教科書本文の和訳	55.7
(中略)	
12. 発音と綴りとの関連づけ	15.6
13. 和文英訳	15.6
14. 長文読解問題	11.3

表 3 教員が授業中に英語を使用する割合

項目	人	%
7 割かそれ以上	14	8.4
5 割くらい	45	26.9
3 割くらい	75	44.9
ほとんど使っていない	20	12.0
無回答	13	7.8
合計	167	100

んど使っていない」教員は 20 名(12.0%)のため、おおよそ文部科学省(2017)が示している「授業は英語で行うことを基本とする」通りとなっている。

「対象生徒に対する英語指導時の配慮や工夫(表 4)」で最もよく行われていたのは、「話すこと」に対して「文や規則にこだわらずに単語レベルで表現させること」(69.7%)と「Yes/No クエスチョンや答えの選択肢を与えて生徒が答えやすい質問や発問をすること」(69.1%)であった。表現することへの抵抗感や英語に対する苦手意識を持たせない

表 4 対象生徒に対する英語指導時の配慮や工夫  
(複数回答 n=152)

困難点	行っている配慮と工夫(%)
英語を話すこと	文や規則にこだわらず、単語レベルで表現(69.7)
英語を話すこと	Yes/No クエスチョンや答えの選択肢を与える等、答えやすい質問や発問(69.1)
学習時間が足りない	目標の重点化や基礎・基本に重点を置いた指導(62.5)
英語を話すこと	十分な応答時間、発表ができた時には称賛(61.8)
英語を読む時に内容をイメージしにくい	写真、具体物、説明、ロールプレイ等で理解を促す(58.6)

表 5 英語指導の際に重要だと考える項目とその程度及びそれを実行している程度(複数回答 n=167)

項目	とても重要(%)	十分実行している(%)
ア	86.2	47.9
イ	79.6	36.5
ウ	75.4	35.9
エ	71.8	50.3
オ	68.9	26.3
カ	63.5	44.9

【項目】

(ア) 生徒の実態を把握した上で、それに応じた指導をする、(イ) 生徒の興味や関心の対象となる日常的で身近な話題を取り上げる、(ウ) 生徒が英語を好きになるように指導する、(エ) 基礎的な内容や既習事項が定着するように反復練習を行う、(オ) 外国や異文化に対する興味を高める、(カ) 目標の重点化や指導内容の精選を行い、基礎・基本に重点を置いた指導をする

表 6 英語学習におけるつまずきの原因と思われること  
(複数回答 中学部 n=77 高等部 n=80 全体 n=157)

項目	中学部(%)	高等部(%)	全体(%)
ア	74.0	66.3	70.1
イ	74.0	56.3	65.0
ウ	58.4	68.8	63.7
エ	62.3	62.5	62.4
オ	50.6	60.0	55.4

【項目】

(ア) 学習したことが定着しづらい、(イ) 単語を覚えるのが苦手、(ウ) 文法事項を理解することが難しい、(エ) 文や文章を書くことが苦手、(オ) 全体的な学習時間の少なさ

ような取り組みをしていることが分かった。

「集団で行う英語の授業作りの困難点とそれに対する配慮や工夫」は、生徒間の理解の差や表出の差が大きいことに対する対応を教員が一番困難

に感じており(78.5%)、それに対して「文法事項は全員が理解できるように丁寧に行い、個人学習の時に基本と応用のプリントを生徒の希望や能力に応じて使い分ける」というような工夫を行っていた。

「英語指導の際に重要だと考える項目とその程度及びそれを実行している程度(表 5)」については、86.2%の教員が「生徒の実態を把握した上で、それに応じた指導をすること」が「とても重要」だと考えていた。また「十分実行している項目」で最も多かったのは、「基礎的な内容や既習事項が定着するように反復練習を行う」で、50.3%の教員が行っていた。「とても重要」と「十分実行している」項目のそれぞれ上位 5 つのうち、4 つが同じ項目であった。教員の意識が指導に結びついていると考える。

「英語学習におけるつまずきの原因(表 6)」については、全体の 70.1%の教員が「学習したことが定着しづらいこと」が原因であると考えていた。また 74.0%の中学部教員は「単語を覚えることが苦手」を、68.8%の高等部教員は「文法事項を理解することが難しい」を「つまずきの原因」と考えていた。中学部で初めて単語を読んだり書いたりする英語の初期の学習者(中学部)と、中学部で一通り扱う内容について学習してきた英語学習経験者(高等部)の違いであると推察する。

「学部間の連携」は、各部で順位は異なるが上位 3 つは同じで、「各部で使われている教材を見たことがある」、「各部の英語の先生と交流する機会がある」、「各部で学習している内容を知っている」であった。各学校段階の学びを接続させることが重視されている今、今後ますます学部間連携が求められると推察する。

5 肢体不自由の生徒を対象に英語指導をする際の課題や困難について

肢体不自由の生徒を対象に英語の指導をする際に、教員が感じている課題や困難な点について、項目ごとに「強く感じている」か「少し感じている」か「全く感じていない」かを尋ねた(表 7)。課題や困難として「強く感じているもの」と「少し

表 7 肢体不自由の生徒を対象に英語指導をする際の課題や困難について(複数回答 n=157)

項目	「強く感じる」「少し感じる」の合計(%)
ア	76.4
イ	74.5
ウ	71.3
エ	67.5
オ	64.3

【項目】

(ア)「準ずる教育課程」の生徒が少ないことにより指導形態が限定されること、(イ)学習したことが定着しづらいこと、(ウ)移動、取りかかり、活動に時間がかかることにより、授業時間に影響が出ること、(エ)上肢操作が困難で「書く」ことが大きな負担になっていること、(オ)授業時間の制約により、教科内容を全て指導することが困難になること

感じているもの」の合計全体で見ると、『準ずる教育課程』の生徒が少ないことにより指導形態が限定されること(76.4%)と「学習したことが定着しづらいこと(74.5%)を最も多くの教員が課題や困難に感じていた。前者は個別指導のよさも認めたと上で、様々な指導形態を望んでいることがうかがえる。後者は生徒の英語学習のつまずきの原因が「学習したことが定着しづらいこと」と考えている教員が多いことにも関連していると思われる。この2点については他の質問項目の結果とも関連が見られるため、肢体不自由特別支援学校の英語教育の特徴の1つと考えることができる。

6 肢体不自由特別支援学校の英語教育及び英語指導を行う上で大切にしていることについて

自由記述で意見を求めたところ、「普段の活動や経験が制限されがちな肢体不自由特別支援学校の生徒たちにとって、英語は、間接的にでも、世界を広げることのできる教科であり、コミュニケーションの方法、力を育てることのできる教科でもあるため、教科書や試験の学習にとどまらず、様々な体験的活動で興味関心の幅を広げていくことも、英語科の役割だと感じている。」や「生活経験が乏しく、学校外とのつながりが決して多いとは言えない生徒が多く、目指す進路も様々な中、英語を学習する動機を感じながら学習できるよう、楽しい、知りたいと思えるような授業をしたいと考えています。」等の意見があり、それぞれの教員が

様々な思いや考え、また方針を持って英語教育に取り組んでいることが分かった。

IV 結論

中学部教員と高等部教員の回答に大きな差異や偏りはなく、両者とも同じような傾向の結果を示した。肢体不自由特別支援学校で行われている英語指導の内容や、障害により英語の学習に困難を抱えている生徒のために教員が実践している日常的な取り組み、及び教員が抱えている肢体不自由特別支援学校での英語指導に対する課題や困難について明らかにすることができた。また自由記述に「ノートテイクに時間がかかる等はありませんが、教師が生徒の学びやすさを考えながら教材を工夫していくことで、生徒の英語の力が高まると思います。そのためには、特性から興味関心、得意なこと等まで、実態を把握し、一人一人に応じた授業づくりができることが大切であると思います。」とあるように、生徒数の増加や学校体制面の改善は教員の努力では難しいけれども、教員のできる支援や配慮、工夫を日々継続して行い、生徒がよりよく学べるよう授業改善に努めていることが分かった。

今回の調査では、肢体不自由特別支援学校の英語教育について部分的に把握することができた。今後本調査では対応できていない点、例えば「自立活動の視点を取り入れた英語指導」や「就労や社会参加を意識した英語指導」等の事例を集めてまとめることが望まれる。

文献

ベネッセ教育総合研究所(2015)中高の英語指導に関する実態調査 2015. <berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=4776> (2016. 8.9)

江田裕介(1999)肢体不自由養護学校における教科指導対象者の実態. 和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要, 9, 75-82.

道斉智恵子(2005)英語学習における IT を活用した取組. 肢体不自由教育, 168, 18-22.

文部科学省(2017)中学校学習指導要領解説外国語編. <mext.go.jp/component/a\_menu/education/micro\_detail/\_icsFiles/afieldfile/2017/07/25/1387018\_10\_1.pdf> (2017. 8.2)